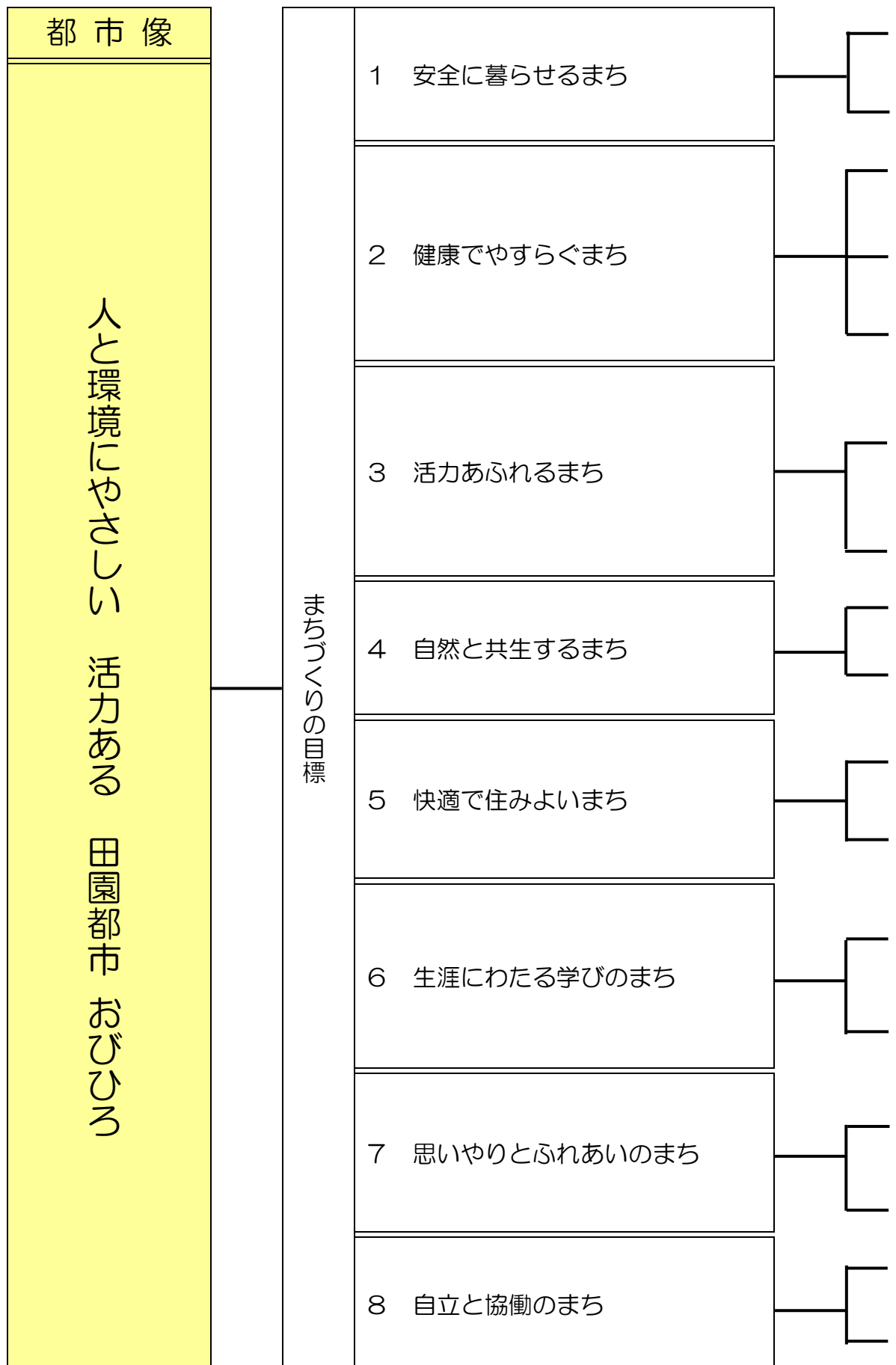


## 第2章 事務事業一覧

### 1 政策・施策の体系



政策 1-1 災害に強い安全なまちづくり	施策 1-1-1 地域防災の推進	P8
	施策 1-1-2 消防・救急の充実	P12
政策 1-2 安心して生活できるまちづくり	施策 1-2-1 防犯の推進	P15
	施策 1-2-2 交通安全の推進	P16
	施策 1-2-3 消費生活の向上	P17
政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり	施策 2-1-1 保健予防の推進	P19
	施策 2-1-2 医療体制の充実	P22
政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり	施策 2-2-1 地域福祉の推進	P23
	施策 2-2-2 高齢者福祉の推進	P25
	施策 2-2-3 障害者福祉の推進	P30
	施策 2-2-4 社会保障の推進	P34
政策 2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	施策 2-3-1 子育て支援の充実	P39
	施策 2-3-2 青少年の健全育成	P47
政策 3-1 力強い産業が育つまちづくり	施策 3-1-1 農林業の振興	P50
	施策 3-1-2 工業の振興	P59
	施策 3-1-3 商業の振興	P61
	施策 3-1-4 中小企業の基盤強化	P62
	施策 3-1-5 産業間連携の促進	P65
	施策 3-1-6 雇用環境の充実	P67
政策 3-2 にぎわいのあるまちづくり	施策 3-2-1 中心市街地の活性化	P69
	施策 3-2-2 観光の振興	P71
政策 4-1 地球環境を守るまちづくり	施策 4-1-1 地球環境の保全	P75
	施策 4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理	P78
政策 4-2 うるおいのあるまちづくり	施策 4-2-1 公園・緑地の整備	P82
	施策 4-2-2 水道水の安定供給	P86
	施策 4-2-3 下水道の整備	P89
政策 5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	施策 5-1-1 住環境の充実	P92
	施策 5-1-2 魅力ある景観の形成	P95
	施策 5-1-3 墓地・火葬場の整備	P97
政策 5-2 交流を支えるまちづくり	施策 5-2-1 道路網の整備	P98
	施策 5-2-2 総合的な交通体系の充実	P102
	施策 5-2-3 地域情報化の推進	P105
政策 6-1 次代を担う人を育むまちづくり	施策 6-1-1 学校教育の推進	P106
	施策 6-1-2 教育環境の充実	P110
	施策 6-1-3 高等学校教育の推進	P115
	施策 6-1-4 高等教育の充実	P117
政策 6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	施策 6-2-1 学習活動の推進	P118
	施策 6-2-2 芸術・文化の振興	P124
	施策 6-2-3 スポーツの振興	P127
政策 7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	P130
	施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進	P132
	施策 7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	P134
	施策 7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重	P136
政策 7-2 ふれあいのあるまちづくり	施策 7-2-1 地域コミュニティの形成	P139
	施策 7-2-2 国内・国際交流の推進	P141
政策 8-1 市民とともにすすめる自治体経営	施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	P144
	施策 8-1-2 自治体経営の推進	P147
	施策 8-1-3 広域行政の推進	P151
政策 8-2 質の高い行政の推進	施策 8-2-1 行政サービスの充実	P153
	施策 8-2-2 行政事務の適正な執行	P156

## 2 事務事業一覧の見方

事務事業一覧は、基本計画に示している 50 の施策ごとに記載しています。

各施策には、「H31 事業費」、「施策の目標」、施策評価に活用する「市民実感度調査項目」及び「成果指標」を記載しています。

また、基本計画に示している主な施策の内容を「基本事業」とし、その具体的な取り組みとなる「事務事業」について、「担当課」、「事業の目的」、「主な事業内容」、「H31 事業費」を記載しています。

### 【記載例】

		H30 年度の政策・施策評価における施策の総合評価結果を示しています。					
		当該施策に係る H31 年度予算の事業費及びその財源内訳を示しています。			H30 年度の市民実感度の判定を示しています。		
		施策評価に用いる市民実感度を把握するため毎年度実施する「市民まちづくりアンケート」の調査項目を示しています。					
<b>施策 1-1-1 地域防災の推進</b>							
H31 事業費	34,731 千円	国・道費	1,987 千円	市債・その他	1,497 千円	一般財源	31,247 千円
施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。						総合評価 <b>B</b>
市民実感度調査項目	「地震や水害など、災害への備えが整っている」と思う市民の割合						判定 <b>c</b>
<b>成 果 指 標</b>							
自主防災組織数	基準値		22 組織		判定		
連合町内会を基本とする 33 区域において、設立された自主防災組織数。防災体制の充実を測る指標として設定します。	実績値		26 組織 (H29)		判定		<b>c</b>
	H31 目標値		33 組織				
自主防災組織の訓練実施率	基準値		45.5%		判定		
1 年間に防災訓練等を実施した自主防災組織が、全自主防災組織に占める割合。防災体制の充実を測る指標として設定します。	実績値		96.2% (H29)		判定		<b>a</b>
	H31 目標値		100.0%				
住宅の耐震化率	基準値		83.0%		判定		
昭和 56 年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する住宅戸数が、住宅総戸数に占める割合。災害に強い都市づくりの進捗を測る指標として設定します。	実績値		89.2% (H29)		判定		<b>b</b>
	H31 目標値		90.0%以上				
特定建築物の耐震化率	基準値		73.7%		判定		
昭和 56 年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する特定建築物数（多数の市民が利用する一定規模の建築物）が、特定建築物総数に占める割合。災害に強い都市づくりの進捗を測る指標として設定します。	実績値		85.8 (H29)		判定		<b>b</b>
	H31 目標値		90.0%以上				
成果指標による判定						<b>b</b>	
<b>● 基本事業 (1) 防災意識の向上</b>							
<b>● 事務事業 防災意識普及啓発事業</b>							
事業の目的		防災に関する情報提供や教育、実践的な防災訓練などを通して、防災意識の向上をはかります。		主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種防災訓練・防災講座の実施</li> <li>防災啓発 DVD の利活用</li> <li>学校における防災教育の実施</li> <li>ハザードマップの更新</li> </ul>	
H31 事業費	7,526 千円	国・道費	1,500 千円	市債・その他	千円	一般財源	6,026 千円
		基本事業の具体的な取り組みとなる事務事業を示しています。なお、事務事業を他の施策にも掲載する場合は、主となる事務事業の施策体系番号と基本事業番号を「(再掲〇-〇-〇-〇)」と表示しています。					
		当該事務事業に係る H31 年度予算の事業費及びその財源内訳を示しています。なお、H31 年度に予算の計上がない事務事業や再掲した事務事業については、「-」としています。					
		施策評価に用いる成果指標を、実績値とともに示しています。					
		H30 年度の各成果指標の判定を示しています。					
		H30 年度の成果指標全体の判定を示しています。					

基本計画に記載した主な施策内容を基本事業として示すことが、事務事業の目的と一致する。

(参考) 政策・施策評価のしくみ

第六期帯広市総合計画では、各施策に「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、行政活動の成果を客観的に表すデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行っています。



